

# 2022年2月期 決算短信[日本基準](連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス

上場取引所

TEL 0898-23-2243

亩

コード番号 3177 URL http://www.arigatou-s.com

代表者 (役職名)代表取締役社長

双締役社長 (氏名) 井本 雅之 设管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日

配当支払開始予定日 2022年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	<u>or</u>	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に帰 純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,836	4.5	400	99.1	595	80.0	242	65.8
2021年2月期	8,453	1.7	200	23.2	330	19.3	146	107.7

(注)包括利益 2022年2月期 270百万円 (77.5%) 2021年2月期 152百万円 (127.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	264.03		12.1	12.2	4.5
2021年2月期	159.29		7.8	7.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,781	2,129	43.8	2,306.41
2021年2月期	4,992	1,932	38.4	2,101.97

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,092百万円 2021年2月期 1,916百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	619	184	496	1,086
2021年2月期	395	267	420	1,143

## 2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		90.00	90.00	82	56.5	4.4
2022年2月期		0.00		100.00	100.00	92	37.9	4.5
2023年2月期(予想)		0.00		105.00	105.00		40.4	

## 3. 2023年 2月期の連結業績予想(2022年 3月 1日~2023年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株主  当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,320	1.2	155	19.5	200	22.1	158	0.2	171.12
通期	9,000	1.8	410	2.5	500	16.1	240	1.1	259.92

### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 除外 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数

2022年2月期	953,600 株	2021年2月期	953,600 株
2022年2月期	30,252 株	2021年2月期	34,310 株
2022年2月期	919,336 株	2021年2月期	919,290 株

### (参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常和	益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,156	3.7	376	45.8	535	37.8	221	0.4
2021年2月期	7,867	4.0	258	20.9	388	39.5	220	261.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
2022年2月期	240.99	
2021年2月期	240.14	

## (2) 個別財政状態

	٠ <u>٠</u>			
	総資産純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年2月期	4,613	2,161	46.8	2,340.50
2021年2月期	4,814	2,010	41.8	2,187.00

(参考) 自己資本

2021年2月期 2,010百万円

## 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

2022年2月期 2,161百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社 としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1)連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の流行に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー・鉱物・食料の価格への影響が懸念されるほか、貿易・サプライチェーンにも影響が及ぶと予想され、今後につきましても依然として先行き不透明な状況が続くと予想されています。

こうした状況のもと当社グループでは、フードサービス事業のモスバーガー事業の人材育成、リユース事業の 九州エリア新規出店を支える体制づくりに取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、4月に業態変更のためフードサービス事業1店舗、5月に店舗移転のためリユース事業3店舗をそれぞれ閉店いたしました。6月にフードサービス事業1店舗、リユース事業2店舗を出店しております。また、6月に地方創生事業として温浴宿泊施設1施設の運営を開始いたしました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業95店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業10店舗、合計134店舗となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高8,836,975千円(前期比4.5%増)、営業利益400,164千円(同99.1%増)、経常利益595,656千円(同80.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は242,735千円(同65.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移すことができる人材の育成に取り組みました。海外供給センターについては、前期は新型コロナの影響で取引が減少しておりましたが、当期は回復基調にあります。

この結果、売上高6,231,737千円(前期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)807,040千円(同17.0%増)となりました。

#### (フードサービス事業)

好調なモスバーガー事業をより安定させるため、パートナーリーダーの育成に取り組みました。新型コロナへの 警戒は高いレベルで続いており、それに対応した事業運営を行ないました。

この結果、売上高2,313,387千円(前期比4.1%増)、セグメント利益(営業利益)148,214千円(同408.9%増)となりました。なお、経常利益は184,213千円となり、新型コロナに関連した受取協力金60,687千円が含まれております。

#### (地方創生事業)

新型コロナ感染拡大防止のために前期休業していた施設のほか、前期中において営業を開始した施設が当期の売上高増加に寄与していますが、行政の要請に従い一部の施設は当期も休業期間がありました。

この結果、売上高291,850千円(前期比48.3%増)、セグメント損失(営業損失)129,854千円(前期はセグメント損失(営業損失)123,805千円)となりましたが、経常損益では新型コロナに関連した受取協力金2,923千円のほか、行政からの支援金100,000千円を含め、経常損失18,304千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて103,678千円減少し、2,381,167千円となりました。現金及び預金の減少56,875千円、売掛金の減少11,947千円、商品の減少7,544千円が主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて107,185千円減少し、2,400,828千円となりました。有形固定資産の減少75,876千円、投資その他の資産の減少41,861千円が主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて210,864千円減少し、4,781,995千円となりました。 (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて59,154千円減少し、951,735千円となりました。買掛金の減少22,293千円、未払金の減少46,085千円が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて349,009千円減少し、1,700,644千円となりました。長期借入金の減少359,621千円が主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて408,164千円減少し、2,652,379千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて197,300千円増加し、2,129,616千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56,875千円減少、1,086,446千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である 減価償却費及び減損損失の計上、法人税等の支払等により、619,583千円の収入(前連結累計期間は395,486千円の 収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、184,775千円の支出(前連結累計期間は267,533千円の支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、496,902千円の支出(前連結累計期間は420,405千円の収入)となりました。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナの流行及び国際的な紛争の行方は、今後も予測しがたい状況が続くと考えます。これらにより、原材料費の値上り等はすでに発生しております。新型コロナに対しては、ウィズコロナという方向性が打ち出されつつあり、2022年後半から2023年以降には観光需要は回復傾向を見せるのではないかと予想しており、地方創生事業への先行投資を予定しております。

以上を想定して、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,000,000千円(前期比1.8%増)、営業利益410,000千円(同2.5%増)、経常利益500,000千円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円(同1.1%減)を予想しております。なお、新型コロナ支援金等の市県国からの受取協力金は以上の予想には含まれておりません

上記予想を踏まえ、1株当たり配当金につきましては年5円の増配とし、105円とさせていただくこととします。

### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1)連結貸借対照表

(単	•		

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 143, 321	1, 086, 446
売掛金	134, 606	122, 658
商品	1, 019, 463	1, 011, 918
その他	189, 179	161, 474
貸倒引当金	$\triangle 1,725$	△1, 331
流動資産合計	2, 484, 846	2, 381, 167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	861, 634	806, 417
機械装置及び運搬具(純額)	22, 176	15, 476
工具、器具及び備品(純額)	67, 844	60, 578
土地	229, 522	220, 142
リース資産(純額)	71, 793	56, 817
建設仮勘定	4, 866	22, 528
有形固定資産合計	1, 257, 836	1, 181, 960
無形固定資産	12, 872	23, 424
投資その他の資産	12,012	20, 424
投資を必慮の資産 投資有価証券	56, 676	65, 124
関係会社株式	15, 999	7, 300
長期貸付金	93, 044	91, 316
投資不動産(純額)	328, 406	306, 536
差入保証金	528, 990	513, 731
繰延税金資産	128, 301	131, 688
その他	97, 413	92, 132
貸倒引当金	△10, 628	$\triangle 12, 387$
投資その他の資産合計	1, 237, 304	1, 195, 443
固定資産合計	2, 508, 013	2, 400, 828
資産合計		
	4, 992, 860	4, 781, 995
負債の部		
流動負債	04.454	<b>5</b> 0, 100
買掛金	94, 474	72, 180
1年内返済予定の長期借入金	382, 170	359, 621
リース債務	46, 412	32, 957
未払金	151, 855	105, 770
未払費用	111, 116	107, 076
未払法人税等	89, 546	139, 330
未払消費税等	81, 794	71,609
その他	53, 520	63, 190
流動負債合計	1, 010, 889	951, 735
固定負債	1 400 540	1 040 001
長期借入金	1, 408, 542	1, 048, 921
リース債務	53, 665	52, 617
退職給付に係る負債	13, 517	17, 185
関係会社事業損失引当金	7, 259	10, 242
役員退職慰労引当金	95, 791	105, 751
資産除去債務	424, 225	425, 237
その他	46, 652	40, 688
固定負債合計	2, 049, 653	1, 700, 644
負債合計	3, 060, 543	2, 652, 379

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547, 507	547, 507
資本剰余金	63, 507	63, 507
利益剰余金	1, 376, 799	1, 536, 663
自己株式	△79, 471	△70, 064
株主資本合計	1, 908, 342	2, 077, 613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16, 198	18, 726
為替換算調整勘定	△8, 383	△3, 549
その他の包括利益累計額合計	7, 814	15, 176
非支配株主持分	16, 158	36, 825
純資産合計	1, 932, 316	2, 129, 616
負債純資産合計	4, 992, 860	4, 781, 995

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(単位:千円) 当連結会計年度 前連結会計年度 (自 2020年3月1日 (自 2021年3月1日 2021年2月28日) 2022年2月28日) 売上高 8, 836, 975 8, 453, 979 売上原価 3, 108, 931 3, 245, 074 売上総利益 5, 345, 048 5, 591, 901 販売費及び一般管理費 5, 144, 078 5, 191, 737 営業利益 200, 969 400, 164 営業外収益 不動産賃貸料 62, 250 61,579 受取負担金 100,000 100,000 6,931 63,610 受取協力金 その他 36, 175 53, 437 営業外収益合計 205, 358 278, 627 営業外費用 支払利息 13,085 11,055 57,686 57,730 不動産賃貸原価 関係会社事業損失引当金繰入額 2,983 その他 4,645 11, 365 営業外費用合計 75, 417 83, 134 経常利益 330, 910 595,656 特別損失 固定資産除却損 3,768 109 減損損失 50, 417 150, 434 店舗閉鎖損失 8, 269 6,285 関係会社株式評価損 12,700 8,699 特別損失合計 75, 155 165, 528 税金等調整前当期純利益 255, 754 430, 128 法人税、住民税及び事業税 111, 281 169,971 法人税等調整額 △12, 312 △3, 352 法人税等合計 98, 969 166,618 当期純利益 263, 510 156, 785 非支配株主に帰属する当期純利益 10, 349 20,774 親会社株主に帰属する当期純利益 146, 436 242, 735

## (連結包括利益計算書)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	156, 785	263, 510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	2, 527
為替換算調整勘定	△5, 235	4, 726
その他の包括利益合計	△4, 249	7, 254
包括利益	152, 535	270, 764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152, 795	250, 098
非支配株主に係る包括利益	△259	20, 666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	547, 507	63, 507	1, 314, 208	△79, 471	1, 845, 752	
当期変動額						
剰余金の配当			△82, 736		△82, 736	
親会社株主に帰属する 当期純利益			146, 436		146, 436	
連結範囲の変動			△1, 109		△1, 109	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	62, 590	-	62, 590	
当期末残高	547, 507	63, 507	1, 376, 799	△79, 471	1, 908, 342	

	その化	也の包括利益身			
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	15, 212	△3, 343	11, 868	-	1, 857, 621
当期変動額					
剰余金の配当					△82, 736
親会社株主に帰属する 当期純利益					146, 436
連結範囲の変動					△1, 109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	986	△5, 040	△4, 053	16, 158	12, 104
当期変動額合計	986	△5, 040	△4, 053	16, 158	74, 695
当期末残高	16, 198	△8, 383	7, 814	16, 158	1, 932, 316

## 当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547, 507	63, 507	1, 376, 799	△79, 471	1, 908, 342
当期変動額					
剰余金の配当			△82, 736		△82, 736
親会社株主に帰属する 当期純利益			242, 735		242, 735
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分			△135	9, 491	9, 356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159, 864	9, 406	169, 271
当期末残高	547, 507	63, 507	1, 536, 663	△70, 064	2, 077, 613

	その化	也の包括利益昇	累計額		
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	16, 198	△8, 383	7, 814	16, 158	1, 932, 316
当期変動額					
剰余金の配当					△82, 736
親会社株主に帰属する 当期純利益					242, 735
自己株式の取得					△84
自己株式の処分					9, 356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2, 527	4, 834	7, 362	20, 666	28, 029
当期変動額合計	2, 527	4, 834	7, 362	20, 666	197, 300
当期末残高	18, 726	△3, 549	15, 176	36, 825	2, 129, 616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255, 754	430, 128
減価償却費	193, 406	183, 645
長期前払費用償却額	12, 302	11, 354
減損損失	50, 417	150, 434
店舗閉鎖損失	8, 269	6, 285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5, 079	1, 364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2, 865	3, 671
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1, 958	9,960
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△7, 430	2, 983
受取利息及び受取配当金	△1, 809	$\triangle 1,944$
受取負担金	△100 <b>,</b> 000	△100,000
支払利息	13, 085	11,055
関係会社株式評価損	12, 700	8, 699
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△5, 635
有形固定資産除却損	3, 768	5, 744
売上債権の増減額(△は増加)	△21 <b>,</b> 173	11, 918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17, 817	9, 515
仕入債務の増減額(△は減少)	△23, 063	△23, 600
その他	12, 896	△57, 396
小計	401, 212	658, 183
利息及び配当金の受取額	1, 809	1,944
受取負担金の受取額	100, 000	100,000
利息の支払額	△13, 135	△11, 175
店舗閉鎖損失の支払額	△7, 724	△6,829
法人税等の支払額	△86, 674	$\triangle 122,540$
営業活動によるキャッシュ・フロー	395, 486	619, 583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227, 228	△171, 128
投資有価証券の取得による支出	△1, 013	$\triangle 6,063$
投資有価証券の売却による収入	_	1,635
資産除去債務の履行による支出	$\triangle 21, 211$	$\triangle 9,541$
子会社株式の取得による支出	$\triangle 2,500$	_
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 23,672$	△22, 366
差入保証金の差入による支出	△21, 927	△6, 480
差入保証金の回収による収入	52, 571	21, 934
貸付けによる支出	<u> </u>	$\triangle 4,400$
貸付金の回収による収入	-	15, 640
その他	$\triangle 22,550$	△4 <b>,</b> 004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267, 533	△184, 775

		(十三:111)
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	<del>-</del>	200,000
短期借入金の返済による支出	_	△200,000
長期借入れによる収入	1, 050, 000	_
長期借入金の返済による支出	△478, 174	△382, 170
リース債務の返済による支出	△68, 718	△41, 146
自己株式の処分による収入	-	9, 356
自己株式の取得による支出	_	△84
配当金の支払額	△82, 702	△82,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	420, 405	△496 <b>,</b> 902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1, 921	5, 218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546, 436	△56, 875
現金及び現金同等物の期首残高	596, 885	1, 143, 321
現金及び現金同等物の期末残高	1, 143, 321	1, 086, 446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

- 1. 報告セグメントの概要
  - (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であ り、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている ものであります。

当社グループの事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」、フランチャイズシステム及び当社グループ独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」、温浴宿泊施設、生産物販売等の運営及び当社グループ独自で製造小売事業を展開する「地方創生事業」の3事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

	ピクグントの土な内谷は下記のとわりであります。 
報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト(ゲーム・CD・DVD)・玩具等のリュース 「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース 「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース 「ブックオフ」書籍・ソフト(ゲーム・CD・DVD)等のリユース 「MOTTAINAI WORLD ECO TOWN」総合リユース
フードサービス事業	・フランチャイズシステムによる展開 「モスバーガー」(ファストフード) 「トマト&オニオン」(ファミリーレストラン) 「熱烈タンタン麺一番亭」(中華料理店) 「俺のフレンチ・イタリアン」(フレンチ・イタリアンレストラン) 「いきなりステーキ」「ペッパーランチ」(ステーキショップ) 「旭川味噌ラーメンばんから」(ラーメン専門店) ・独自の開発による事業展開 「かつれつ亭」「馳走家とり壱」「伊予のとり姫」(和食) 「ティア自然食堂」(自然食レストラン) 「デリカ・スィーツ&ベーカリー」(惣菜・パン・洋菓子のインストアショップ) 「ターミナル」(コーヒーショップ) 「ショコラトリー tsumugi」(チョコレート専門店) 「今治街中麦酒」(クラフトビールの醸造・販売)
地方創生事業	・温浴宿泊施設等 「今治市鈍川せせらぎ交流館」「ユートピア宇和・游の里温泉」「クアテルメ宝泉坊・宝泉 坊ロッジ」「西条市本谷温泉館」「成川渓谷休養センター・高月温泉」 ・生産物販売等 「今治市玉川龍岡活性化センター」「ほわいとファーム」「ししの里せいよ」 ・独自の開発による製造小売事業の運営 「ハム工房古都」(ハム・ソーセージの製造・販売)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の 方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容をより適正に表示するため、従来「その他」としておりました報告セグメントの名称を「地方創生事業」に変更しております。

当変更は、報告セグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において、「その他」に含まれていた「今治街中麦酒」(クラフトビールの醸造・販売)は、経営資源の配分の決定方法の関連性に基づき、当連結会計年度より「フードサービス事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	<del>計</del>	(注) 1	表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	6, 035, 077	2, 222, 073	196, 828	8, 453, 979	-	8, 453, 979
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	l	-	_	-	-
<b>∄</b> †	6, 035, 077	2, 222, 073	196, 828	8, 453, 979	_	8, 453, 979
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	689, 754	29, 124	△123, 805	595, 074	△394, 104	200, 969
セグメント資産	2, 436, 127	748, 935	80, 670	3, 265, 733	1, 727, 126	4, 992, 860
その他の項目						
減価償却費	107, 325	56, 218	3, 617	167, 161	14, 308	181, 469
減損損失	28, 970	10, 503	10, 943	50, 417	_	50, 417
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	130, 840	82, 443	19, 393	232, 677	62, 060	294, 738

- (注) 1 調整額は以下のとおりであります。
  - (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費394,104千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
  - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
  - 4 上表には含まれておりませんが、フードサービス事業では、新型コロナに関連した受取協力金6,931千円等を営業外収益に計上した結果、経常利益は13,881千円となっております。
  - 5 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金100,000千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は18,207千円となっております。

### 当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

						(十下・111)
	報告セグメント				調整額	連結財務諸
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計	(注) 1	表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	6, 231, 737	2, 313, 387	291, 850	8, 836, 975	_	8, 836, 975
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
<b>∄</b> -	6, 231, 737	2, 313, 387	291, 850	8, 836, 975	_	8, 836, 975
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	807, 040	148, 214	△129, 854	825, 400	△425, 235	400, 164
セグメント資産	2, 388, 467	599, 257	151, 843	3, 139, 569	1, 642, 426	4, 781, 995
その他の項目						
減価償却費	88, 341	46, 316	6, 496	141, 154	10, 962	152, 116
減損損失	699	79, 097	34, 963	114, 760	35, 674	150, 434
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	61, 932	41, 694	81, 088	184, 714	55, 255	239, 970

#### (注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費425,235千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、フードサービス事業では、新型コロナに関連した受取協力金60,687千円等を営業外収益に計上した結果、経常利益は184,213千円となっております。
- 5 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、新型コロナに関連した受取協力金2,923千円のほか、 行政からの支援金100,000円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は18,304千円となっております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

# 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,101円97銭	2,306円41銭
1株当たり当期純利益	159円29銭	264円03銭

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1, 932, 316	2, 129, 616
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1, 932, 316	2, 129, 616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	919, 290	923, 348

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146, 436	242, 735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	146, 436	242, 735
普通株式の期中平均株式数 (株)	919, 290	919, 336

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。